

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度	2018年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援（施設の集約・複合化を促すガイドライン等の策定・周知）</p>								
	<p>上水道については、厚生労働省において、人口減少社会の到来等の事業環境の変化に対応した計画的な水道施設の更新に向け、施設の統廃合・再構築の事例（2010年3月策定）やアセットマネジメントの手引き（2009年7月策定）等を周知、引き続き、新水道ビジョン推進に関する地域懇談会等の機会を通じて先進事例等の情報共有を図り、水道事業者の取組を促進。</p>								
	《厚生労働省》								
	<p>汚水処理施設については、国土交通省、農林水産省、環境省が共同して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を2014年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請</p>								
	《国土交通省、農林水産省、環境省》								
	<p>学校施設については、文部科学省が「適正規模・適正配置等に関する手引」を2015年1月に策定するとともに、統合を判断した学校への教員定数の加配等の支援策の提供を通じて、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進</p>								
	《文部科学省》								
	<p>都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、国土交通省において、統廃合を行う場合の考え方、事例等を取りまとめる</p>					ガイドラインとして周知を行う予定			
	《国土交通省》								
<p>公営住宅については、国土交通省において、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を取りまとめる</p>					ガイドラインとして周知を行う予定				
《国土交通省》									
個別施設計画の策定（～2020年度）									
《関係省庁》									

個別施設（道路、公園など各施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率【目標：2020年度末までに100%】

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度					
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援（施設の集約・複合化や事業の広域化を促すガイドライン等の策定・周知）</p>								
	○都市公園								
	<p>都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編の推進に向けて、「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」（2016年5月策定）を周知</p>					個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる先進的な複合化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる			
	《国土交通省》								
	○公営住宅								
	<p>公営住宅については、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を2016年度中に取りまとめ、ガイドラインとして2017年度に周知</p>					個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる先進的な複合化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる			
	《国土交通省》								
	○農業水利施設等								
	<p>農業水利施設、林道施設、治山施設及び漁港施設については、予防保全による長寿命化や効率的な施設の集約化等を含む実効的な個別施設計画の策定のため、ガイドライン等による技術的な支援に加え、計画策定等にかかる費用への財政的な支援を実施</p>					個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体等の参考となる集約化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる			
《農林水産省》									
○その他の施設分野									
<p>広域的・分野横断的な集約化・複合化等の先進的な取組事例を把握し、必要に応じてガイドラインや事例集の見直しや先進事例の機展開などを実施し、実効的な個別施設計画の策定を支援</p>									
《関係省庁》									
個別施設計画の策定支援（～2020年度）									
《関係省庁》									

個別施設（道路、公園など各施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率【目標：2020年度末までに100%】

**重要課題: 公共施設のストック適正化**

**改革項目:** ②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割  
 ③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備  
 ・公共施設等総合管理計画等の策定促進

**改革工程の進捗状況**

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編の推進に向けて、「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」(2016年5月策定)を周知	「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」を国土交通省HPIに掲載し、広く周知。 (順調)	個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる先進的な複合化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる。
公営住宅については、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を2016年度中に取りまとめ、ガイドラインとして2017年度に周知	地方公共団体の先進的な取組事例を2016年度中に取りまとめ、ガイドラインの策定に向けて整理・分析を実施。 (順調)	収集した取組事例をガイドラインとして2017年度中に周知。2017年度以降も取組事例を収集し、引き続き必要な支援を実施。
農業水利施設、林道施設、治山施設及び漁港施設については、予防保全による長寿命化や効率的な施設の集約化等を含む実効的な個別施設計画の策定のため、ガイドライン等による技術的な支援に加え、計画策定等にかかる費用への財政的な支援を実施	個別施設計画策定のための基準・手引き等を策定し、技術的支援を実施するとともに、計画策定に係る点検・診断等への財政的支援を実施 (順調)	2020年度末までの達成に向けて引き続き個別施設計画を策定する地方公共団体に対し支援。
広域的・分野横断的な集約化・複合化等の先進的な取組事例を把握し、必要に応じてガイドラインや事例集の見直しや先進事例の横展開などを実施し、実効的な個別施設計画の策定を支援	地方公共団体における個別施設計画策定のためのガイドラインの策定や、取組事例の周知等により、実効的な個別施設計画の策定を支援	施設分野により進捗状況が大きく異なることから、各施設分野の進捗状況を踏まえ、2020年度末までの達成に向けて、集約化・複合化等や広域化、長寿命化対策等が盛り込まれた実効的な個別施設計画の策定を引き続き支援
個別施設計画の策定支援(～2020年度)	地方公共団体における個別施設計画策定のためのガイドラインの策定等による技術的支援を実施	施設分野により進捗状況が大きく異なることから、各施設分野の進捗状況を踏まえ、2020年度末までの達成に向けて、集約化・複合化等や広域化、長寿命化対策等が盛り込まれた実効的な個別施設計画の策定を引き続き支援

**KPIの状況**

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	100% (2020年度末)	(再掲)	(再掲)	(再掲)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設に関する情報の「見える化」】</p> <p>■ 地方公共団体の保有する公的ストックの状況を「見える化」し、その適切な利用を促す。</p>								
	地方公会計の整備について総務大臣通知により地方公共団体へ要請(2015年1月)	固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)						固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数【目標：2017年度末までに100%】	
	《総務省》	各種研修の実施により地方公共団体を支援							
	公会計のマニュアルの公表	標準的なソフトウェアの提供							
	《総務省》	個別団体ごとの資産老朽化比率や一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報について、経年比較や類似団体比較を実施した上で各団体の分析コメントを付して公表							
	《総務省》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設に関する情報の「見える化」】</p> <p>■ 地方公共団体の保有する公的ストックの状況を「見える化」し、その適切な利用を促す。</p>								
		固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)						固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数【目標：2017年度末までに100%】	
		各種研修の実施により地方公共団体を支援							
	標準的なソフトウェアの提供	標準的なソフトウェアの提供							
	《総務省》	財政状況資料集において、2015年度決算より、固定資産台帳の整備に合わせて、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表							
	《総務省》								

**重要課題: 公共施設のストック適正化**

**改革項目: ②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割**  
**③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備**  
 ・公共施設に関する情報の「見える化」

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備(～2017年度)	統一的な基準による財務書類については、2015年度決算について、9.4%の団体において作成済み(2017年3月末) 2017年度末までに、98.8%の団体において、固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備予定(順調)	固定資産台帳が適切に更新されるよう各種研修等の実施により地方公共団体を支援
各種研修の実施により地方公共団体を支援		
標準的なソフトウェアの提供		
財政状況資料集において、2015年度決算より、固定資産台帳の整備に合わせ、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表 ・所有資産全体の有形固定資産減価償却率 ・施設類型ごとの有形固定資産減価償却率及び一人当たり床面積等 ・一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報	2016年度決算においても、財政状況資料集上で、固定資産台帳の整備に合わせ、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表 ・所有資産全体の有形固定資産減価償却率 ・施設類型ごとの有形固定資産減価償却率及び一人当たり床面積等 ・一人当たりの投資的経費の内訳(既存施設更新・新規施設整備)、維持補修費も含めた決算情報(順調)	引き続き、毎年度の各地方公共団体の保有する公的ストックの状況を「見える化」

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計を整備した地方公共団体数	100% 2017年度末	9.4% (2016年度末時点)	A	「統一的な基準による財務書類の整備予定等調査」(2017年3月31日時点)によると、2017年度中に、98.8%の団体で統一的な基準による地方公会計の整備が完了する予定